

2021年度

山口県政策・予算に対する要請

## 1. 県内就職・定着、定住に向けた取り組み強化（継続）

山口県内の人口流出、人手不足が深刻化するなか、県内就職に向けた取組および定着支援の強化、特に、県内中小企業への就職に向けて、学生をはじめ女性や高齢者など幅広く情報発信することを要請する。

なお、取組においては、コロナ禍における対応として、WEBを活用する等、参加者の感染リスクの低減について配慮をすること。

併せて、前回説明のあった、移住・定着に関する取組、高校生の県内就職に向けた取組の進捗状況について、また、新しく開催するとしていた県外就職支援協定校での「山口ロー」や複数企業の体験ができる合同インターンシップの状況と評価について確認したい。

## 2. 中小企業支援策の充実

(1) 「やまぐち維新プラン」の「産業維新」において、中堅・中小企業の成長や、中小企業の源泉となる創業の促進に向けて、県も生産性向上や産業人材育成をはじめとする産業力強化のための諸施策を展開され、地域の経済を支える県内中小企業の事業拡大や雇用の創出・確保につながっていると評価するところである。今年度の各事業の実施状況を踏まえた上で、中小企業等の成長に向け、一層の推進を要請する。

(2) I o T、ビッグデータ、A I 等により、産業構造や就業構造の変革に向けた対応が、今後、県内の中小企業にも求められてくる。県は今年度新たに、中小企業クラウド型 RPA 共同化の実証にも取り組まれているが、中小企業に対する次世代・高度な技術開発、育成支援と生産基盤強化のため、産学公の研究開発を推進するなど、中小企業への支援策強化をお願いする。また、そうした I o T やロボット等を活用した生産性向上の推進に対する支援施策の拡充を要請する。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各企業においてテレワーク（在宅勤務、Web 会議等）が実施されたが、中小企業においては、そうした環境が整備できていないケースも少なくない。また、テレワークの導入により、「仕事と家庭の両立」や「男性の家事や育児時間の増加」にも繋がるといった意見も聞かれるなど、世の中の考え方にも一石を投じている。国においても、感染症への対応として広まった、テレワーク等の新しい働き方の取組を加速させるとしており、働き方が大きく変わろうとしている。

中小企業におけるテレワークをはじめとする新しい働き方の普及促進に向けた支援の充実を要請する。

(4) 県民生活に不可欠な地域公共交通や、運送業に対する支援強化を要請する。特に大型運転手の人手不足は深刻化しており、道路交通法の一部改正により 19 歳で中・大型免許が取得可能となるなど、その深刻度は高まっていると認識している。二種免許取得費用の助成や大型免許取得費用の助成については現在も実施中であるが、さらなる助成枠拡大の検討を要請する。

## 3. ICT 等を活用した行政サービスの充実

政府は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策の申請などで、立ち遅れが浮き彫りとなったデジタル化を集中的に進める方針を打ち出し、「デジタル庁」の新設をめざすこととしている。

県においても、I C T を活用した行政サービスの充実、様々な手続きのオンライン化等、行政のデジタル化の検討と早期のサービス開始を要請する。

## 4. 消費者によるカスタマーハラスメントの防止（継続）

新型コロナウイルス感染拡大により、スーパーやドラッグストアなど、マスクや生活必需品の購入に際し、悪質なクレームや暴力などが散見されるなど、カスタマーハラスメントが社会問題となった。

消費者による悪質なクレームや暴力などのカスタマーハラスメントの防止に向けて、消費者教育を行うよう要請する。

併せて、国において「消費者教育の内容の充実」について検討されるとしていたが、その後の状況および県の取り組みについて確認したい。

また、カスタマーハラスメントが、接客業務従事者の長時間労働の一因となっていることから、そこで働く者の働き方改革を推進する観点でも県の支援を要請する。

## 5. 安心できる地域医療体制の構築

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全国的に医療崩壊が危惧されるなど、地域医療の重要性・必要性があらためて問われる事態となった。

地域医療構想は、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を示すものと認識している。

今後、地域医療構想を推進するにあたり、地域で必要とされる医療の提供や、コロナ禍という緊急事態でも医療崩壊を起こすことのない、持続可能で安心できる医療体制の構築に向けた検討を要請する。

## 6. 投票環境の向上と投票率向上に向けた対策強化（継続）

各選挙における投票環境向上のため、大学や商業施設への期日前投票所の拡充、移動投票所の拡充、巡回バス・タクシー（無料利用タクシー業者の募集）による移動支援や投票済み証明書の発行などの取り組み促進と周知の徹底を、市町に対して働きかけるとともに必要な支援を行うことを要請する。

投票済み証明書の発行に向けては、他県では発行済み証明書の提示によるサービス提供等、地域振興（商店街との連携）にも繋げている地域もあり、県としても市町に対し、証明書の発行に向けた働きかけをお願いする。

## 7. 河川氾濫防止、自然災害防止対策の強化

近年、地球温暖化による気候変動に伴い豪雨の頻度・強度が増加することによる大規模な土砂災害や洪水被害が懸念されている。また県内においても、土砂災害や浸水被害が発生するなど、自然災害防止対策の強化は不可欠となっている。

河川の浚渫工事が計画的に進められていることは認識しているが、近年の集中豪雨等により、刻々と事態は悪化しているケースもあり、現状の地域の実態を調査するとともに、その結果に基づき、河川氾濫防止対策を強化するよう要請する。

また、河川氾濫防止対策に加え、大規模な自然災害へ備えた防災・減災対策として、河川カメラの設置とそのデータを元にした防災情報の充実に向けて、市町との連携を強化するとともに、必要な支援を要請する。

以上